

配合飼料価格安定対策事業（平成20年度第1次補正予算）

【配合飼料価格安定対策事業 8,500百万円】
（配合飼料メーカー積立分と合わせて170億円）

対策のポイント

配合飼料価格の急激な上昇が、畜産農家の経営に及ぼす影響を緩和するため、国と民間の協力の下に「異常補てん基金」を積み立てるとともに、「通常補てん基金」に財源不足が生じた際に必要な基金財源の借入に対する利子助成を行います。

（配合飼料価格安定制度の仕組み）

我が国の畜産経営においては、生産費に占める配合飼料費の割合が高く、配合飼料は原料の大部分を海外からの輸入に依存しているため、その価格は穀物の国際相場、海上運賃（フレート）、為替等の影響により変動しやすいという特性を有しています。

こうした状況を踏まえ、配合飼料価格が一定基準以上に上昇した場合に補てん金を交付する配合飼料価格安定制度を設け、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響の緩和を図っています。

○通常補てん・・・畜産経営者及び配合飼料メーカーの自主的な積立金が財源。

原則として、当該四半期の配合飼料価格が直前1年間の平均価格を上回る場合に、その上回る額を補てん。

○異常補てん・・・国及び配合飼料メーカーの積立金が財源。

通常補てんでは対処し得ない異常な配合飼料価格の高騰時に通常補てんを補完するため、当該四半期の輸入原料価格が直前1年間の平均価格の112.5%（平成20年度第2四半期から第4四半期に限り、115%から112.5%に引き下げ）を上回る場合に、その上回る額を補てん。

政策目標

畜産経営の安定を図り、もって、消費者に対し、畜産物を合理的な価格で安定的に供給できる体制を確立。

<内容>

1. 事業概要

(1) 通常補てんでは対処し得ない配合飼料価格の大幅な値上りに際し、畜産経営の受ける影響を緩和するため、異常補てんに必要な財源の積み増しを行います。

【補助率：定額】

(2) 通常補てん基金の財源不足が生じた場合に、必要な基金財源の借入に対する利子助成を実施します。

2. 事業実施主体

社団法人 配合飼料供給安定機構

[担当課：生産局畜産部畜産振興課需給対策室（03-3591-6745(直)）]

平成20年度第2次補正予算の概要（畜産企画課）

○ 自給飼料生産効率向上支援リース事業

【 4,950百万円 】

〈施策のポイント〉

自給飼料の生産効率向上に資する機械等のリースによる導入を支援します。

〈内容〉

配合飼料価格の高騰等を踏まえ、自給飼料の生産効率の向上を図るために必要な機械等を、畜産農家等（貸付対象者）にリースする事業実施主体に対し、当該機械等の購入費の1/3を助成します（貸付対象者は、対象機械等を2/3の費用でリース方式により導入）。

〔 交 付 先：（独）農畜産業振興機構
事業実施主体：公募により決定 〕

○ 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金

【 2,853百万円 】

〈施策のポイント〉

家畜飼料特別支援資金に係る農業信用保証基盤の強化を図ります。

〈内容〉

配合飼料価格の高騰に対応し畜産経営の維持を図るための資金である家畜飼料特別支援資金に係る農業信用保証基盤の強化を図ります。

〔 交 付 先：（独）農林漁業信用基金 〕

〈担当課：生産局畜産部畜産企画課（03-3502-5979（直））〉

国産牛肉の消費拡大に向けた取組の強化（20年度第2次補正予算）

【国産牛肉消費拡大緊急対策事業 2（0）億円】

事業のポイント

牛肉の販路拡大など生産者団体等が行う国産牛肉消費拡大のための取組を支援します。

（国産牛肉需要の現状）

諸物価の高騰や景気の低迷等を背景に、食肉の中でも比較的単価の高い牛肉の消費が大きく低迷しております。

政策目標

地場農産物の販路拡大、国産原料を安定的に活用する農商工連携

<内容>

生産者団体等が自ら又は販売事業者や外食事業者等と連携し、国産牛肉の販路拡大等を図るために行う、国産牛肉の直接販売や販売促進フェアの開催等の取組を支援します。

国産牛肉消費拡大緊急対策事業 213（0）百万円の内数
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：農業者団体、民間団体等

[担当課：生産局畜産部食肉鶏卵課（03-3501-3776（直））]